

(一財)北海道開発協会令和4年度研究助成サマリー

## 社会的養護経験者の 道内定住と パーマネンシー保障



井出 智博 (い で と も ひ ろ)

北海道大学大学院教育学研究院准教授

公認心理師・臨床心理士。博士(文学)。2020年4月より現職。臨床心理学、福祉心理学を専門とし、児童養護施設や里親家庭など社会的養護を経験した子ども・若者の心理支援、自立支援に関する研究、実践に従事。北海道子どもの虐待防止協会副代表、NPO法人International Foster Care Alliance理事などを務める。著書として『子どもの未来を育む自立支援一生い立ちに困難を抱える子どもを支えるキャリア・カウンセリング・プロジェクト』(岩崎学術出版)、『心理臨床の学び方: 脈を探す、体験を深める』(創元社)など。

### 1 問題と目的

社会的養護とは様々な事情により家族と暮らすことができない子どもを公的な責任で里親家庭や施設などで保護・養育する制度である。児童福祉法の定めるところにより、おおむね18歳を超えると里親家庭や施設から離れることが求められるが、家族の後ろ盾がない中での社会に出ていくことになるために彼らの“その後”には様々な困難が待ち構えている。そのため彼らがケアを離れた後も他者や慣れ親しんだ環境とのつながりを維持し続けることを保障するパーマネンシー\*保障は、重要な支援上の、あるいは制度上の課題となっている。例えば高校卒業後の進路を選択する時、東京近郊の大都市圏では里親家庭や施設と就学、就労の選択肢が同一、あるいは近接する地域に存在するのに対して、地方ではそうした選択肢が限定的で、彼らが育ってきた里親家庭や施設とは異なる地域で新たに生活を始めることを余儀なくされることも多い。すなわち地方では就学、就労のために移住することが前提となっており、パーマネンシー保障が困難な状況にあるが、広大な北海道ではそうした問題が一層顕著であるにもかかわらず、道内の社会的養護児童が就学、就労のためにどのように移住しているのかや、その過程でどのような支援が必要なのかについての議論は十分ではない状況にある。そこで本研究では道内の社会的養護経験者(ケアリーバー)が就学、就労を機に移住の動向を長期的調査から明らかにするとともに、ケアリーバーや里親、施設職員などの代替養育者、さらには彼らの自立にかかわる支援機関の職員等へのインタビュー調査を通して、パーマネンシー保障のために何が必要かを検討した。

### 2 ケアリーバーの居住地の変遷

現在、道内には23か所の児童養護施設がある。そこで暮らす子どもたちは施設を退所した後、どこで暮らすことになるのだろうか。こうしたケアリーバーの居住地の変遷に関する情報は十分に整理されていない。そこでまず本研究では道内の児童養護施設を対象にし

\* 永久性、不変性、永続的なもの・人という意味を持つ言葉で、社会的養護においては養育者や生活環境の継続性、永続性という意味で使われ、子どもに安定的なケアを保障する(パーマネンシー保障)という考え方。

表1 進学者の居住地域の変遷

解除後		措置中	
32	札幌市	← 9	札幌市
		← 5	後志管内
		← 4	オホーツク管内
		← 3	石狩管内
		← 3	函館市
		← 2	旭川市
		← 2	帯広市
		← 2	上川管内
		← 1	胆振管内
		← 1	後志管内
5	石狩管内	← 2	後志管内
		← 1	上川管内
		← 1	札幌市
		← 1	旭川市
3	道外	← 1	函館市
		← 1	札幌市
		← 1	空知管内
2	胆振管内	← 1	函館市
		← 1	胆振管内
2	旭川市	← 2	旭川市
1	函館市	← 1	函館市

表2 就労者の居住地域の変遷

解除後		措置中		解除後		措置中	
32	札幌市	← 13	札幌市	8	胆振管内	← 6	胆振管内
		← 6	石狩管内			← 2	後志管内
		← 3	上川管内			← 6	釧路市
		← 3	胆振管内			← 1	函館市
		← 2	函館市			← 6	函館市
		← 2	後志管内			← 4	留萌管内
		← 1	日高管内			← 1	上川管内
		← 1	留萌管内			← 3	帯広市
		← 1	帯広市			← 1	釧路市
		← 11	帯広市			← 1	上川管内
		← 1	釧路市			← 4	上川管内
13	帯広市	← 1	札幌市	3	後志管内	← 3	後志管内
		← 3	石狩管内	3	檜山管内	← 3	函館市
		← 3	後志管内	2	渡島管内	← 2	函館市
11	道外	← 2	上川管内	1	日高管内	← 1	後志管内
		← 1	札幌市	17	道外	← 9	函館市
		← 1	帯広市			← 2	札幌市
		← 1	日高管内			← 1	日高管内
		← 9	上川管内			← 1	上川管内
← 4	帯広市	← 1	釧路市				
9	旭川市	← 3	上川管内	← 1	留萌管内		
		← 1	石狩管内	← 1	帯広市		
9	空知管内	← 1	石狩管内	← 1	旭川市		
		← 1	釧路市				

て郵送による質問紙調査を実施し、2019年～2021年の3年間に施設を退所した者の措置前、措置中、措置解除後の居住地域（市町村）と進学、就労の状況を把握することに取り組んだ。

18施設から得られた181名の施設出身者の情報をもとに、措置中と措置解除後の移動状況を居住地域を札幌市、旭川市などの中核都市を除く市町村を14の振興局に分けて整理した。その結果、進学者（表1）の多くが道内各地から札幌都市圏に移住するのに対して、就労者（表2）は札幌都市圏はもちろんだが、旭川市や帯広市といった社会的養護を経験した近隣の中核都市に移住する傾向が見られた。就労、就学という進路選択によってケアリーバーの支援ニーズも異なる可能性があるため、それぞれの地域の特徴に応じたパーマネンシー保障の取り組みが必要であることが示唆された。

### 3 パーマネンシー保障に向けて

次にこうしたケアリーバーの居住地の変遷を踏まえて、道内のケアリーバーのパーマネンシー保障実現に向けた示唆を得るため、ケアリーバーが地域コミュニティをどう捉え、何を求めているのか、あるいは支援者は地域コミュニティのリスクや強みをどのように理解し、実践に結び付けているのかを明らかにすることに取り組んだ。具体的には、ケアリーバーや里親、施設職員などの代替養育者、さらには彼らの自立にかかわる支援機関の職員等を対象としたインタビュー調査を実施し、そこで得られた内容を質的データ分析法に沿って分析した。ここではその結果の概要を紹介する。

#### (1) 自立の困難さ

自立の困難さはパーマネンシー保障をめぐる実態や課題について検討する時、前提となる社会的養護児童、ケアリーバーの自立をめぐる困難さについての実態である。地域の子ども若者支援の現場では年少の子どもへの支援が中心になることが多く、里親家庭や施設で

暮らす年長児やケアリーバーに対する支援に関する取り組みには関心が向けられにくいことや、発達障害や知的障害のように特別な支援ニーズを持つ子どもの自立では特に困難さが大きくなることが実態として語られた。こうしたことは北海道外の他地域にも共通するような内容であるが、就学、就労の選択肢が都市部に集中していることや本来はケアリーバーの暮らしを支えるはずの地域が疲弊していることなど、北海道に特有の困難さがあることも示唆された。

## (2) 特定の他者とのつながり

こうした中、同じ施設だった仲間や高校の同級生などとのつながりや里親や施設職員といった代替養育者とのつながりがケアリーバーにとって大きな支えとなっているが、支援資源が限られている北海道ではそうした仲間や専門職とのつながりだけではなく、近所のおじさん、おばさんのような地域のおとなとのつながりを作っていくことで、その後の暮らしを支えていこうとする取り組みも重ねられている。特に、就学や就労で地域間を大きく移動する北海道では、代替養育者同士、あるいは代替養育者と支援機関、地域のおとなといったようなおとな同士のつながりが子どもの育ちの連続性を担保することにつながっているために、道内各地に支援ネットワーク、支援拠点を整備していくことが必要であるということが示唆された。そしてそうした支援をケアリーバーに届けるためには、そうしたケアリーバーと地域に内在する資源とをつなぐ人が重要である。

## (3) 地域とのつながり

地域とのつながりには人とのつながりも含むが、特定の人ということではなく、地域に暮らしている不特定多数の人々とのつながりを含め、広く地域への愛着のような意味合いを含んでいる。里親家庭や施設で暮らす子ども、ケアリーバーが社会的養護を受けていることに引け目を感じなくてよいような社会的養護に対する理解が地域にあることで、何かあれば助けてもらえる、ここで暮らしていれば大丈夫というような感覚を持つことができる。そしてその感覚は彼らをその地

域に留めるだけではなく、失敗しても戻れるところがあるという安心感を持たせ、彼らにそこを離れてチャレンジすることを保障することにもつながる。里親家庭や施設で暮らしている間に彼らが暮らしている地域との間でそのような関係を築くことができるとよいだろう。

しかし、ケアリーバーの中にはケアを受けていた場所に戻りたくない、戻れない人もおり、そうした時には“その後”を生きるコミュニティを作る必要がある。住まいを準備し、仕事や居場所を作る。特に産業が衰退している地域では既存の仕事や働き方に彼らを合わせるのではなく、彼らに合わせて仕事や働き方を創出し、新たに地域づくりを進めていく取り組みも重ねられている。

## (4) 進路選択の際の価値

ケアリーバーがケアを受けていた地域での暮らしを継続するか、そこを離れるかは就学や就労といった進路に左右されるために、進路選択の際の価値をどこに置くかがパーマネンシー保障の在り方と関連することになっていた。里親や施設職員としては“その後”も支援を継続するためには近くに住み続けてほしいと思う一方で、子どもの意向を尊重してやりたいことにチャレンジしてほしいと考えている。子どもたちは都会へのあこがれを持つ子どももいる一方で、できれば地方で暮らし続けたいという気持ちを持っているにもかかわらず就学や就労のためにやむを得ず地域を離れることになっている実態が示された。

## 4 北海道の社会的養護経験者のパーマネンシー保障に向けて

定住、すなわちそこに自分の居場所を見出し暮らし続けることは、社会的養護経験者にとってはパーマネンシーが保障されることと近接する。本研究で明らかになったように道内の地方都市で社会的養護を経験した子どもたちの多くは、就労や就学を機に社会的養護を経験した場所を離れていくことになる。そうしたことは道外の他地域でも起きていることではあるが、北

海道という場所柄、その移動が遠方に及び、支援関係を継続することが難しく、パーマネンシーが保障されないことになりやすい。本調査を通してケアリーバーの中には札幌のような都市部での生活を積極的に希望するものもいるが、可能ならばケアを受けていた地域に暮らし続けたいという希望を持つ者もいることが明らかになった。しかし彼らは、就学・就労の選択肢が少ないことや地域自体が疲弊しており社会的養護経験者のような困難を抱えた若者たちを支え続ける余力がないことを理由にして“地元”を離れざるを得ない現状にあることも明らかになった。すなわち北海道の社会的養護経験者のパーマネンシー保障は、北海道が直面する地域的な課題と密接に関連しているのである。

こうした中、札幌都市圏においてケアリーバーの支援が拡充されることが重要であることは当然のことではあるが、(中核都市を含めて) 地方に暮らし続けるケアリーバーや、一度札幌都市圏に就学・就労した後“地元”に戻ることを選択したケアリーバーのパーマネンシーをどのように保障するかも重要な課題となっている。いずれの場合にもケアリーバーにとって地元で得たつながりは重要な意味を持つ。特に一緒に地元を離れ、都市部で就職、就学する同級生のような仲間は彼らにとって重要な支えとなる可能性がある。しかし、そうしたつながりが“永続的”なものかという点必ずしもそうではなく、特に彼らが就職や退学など就労や就学に問題を抱えるようになるとそうした関係が途絶えていってしまうという問題もある。

また施設職員や里親といった代替養育者との関係も重要である。“地元”を離れて都市部で暮らし始めてからも定期的に連絡したり、訪ねて行って様子を見たりするような関わりによってパーマネンシーの保障が試みられる形もあるが、一度は都市部で就労、就学したケアリーバーが“地元”に戻ることを選択した時の受け皿となるケースもある。就職や就学に行き詰った時、彼らに帰る場所があることはパーマネンシー保障という観点からは非常に重要である。今回の調査でもケアリーバーと代替養育者との関係が途絶えずに維持

されることがケアリーバーが“地元”に帰るという選択の前提となっていたが、この時、単に代替養育者との関係だけではなく、ケアリーバーが“地元”への愛着のような感覚を持っていることが重要な要因となることが示唆された。本研究で話を聞かせていただいたケアリーバーが、自分には“地元”があるからこそ、そこを離れて自分のやりたいことにチャレンジすることができたと語ったこと、あるいは一度は“地元”を離れるがいつかはそこに戻って働くことを目標にして頑張るといった気持ちを持っていると語ったことは、彼らにとってのパーマネンシーの保障が常に身近に頼るべき人がいる、安心して過ごすことができる“地元”があるという形だけではなく、いざという時には頼ることができる利用可能な安全基地としてのつながりや地元への愛着があるという形で保障される可能性があるということを示唆するものであろう。若者の人口流出に直面する道内の地方都市においては新規に地域外からの若者の移住を促進するばかりでなく、こうした逆境を経験した若者たちが“地元”だからこそ戻ってきて住み続けたいと思えるような支援に注力する必要があるのではないだろうか。そして、そうした取り組みは新規に地域外から移住してくる若者にとっても暮らしやすいコミュニティを創出することにつながるのではないだろうか。

さらに、中には札幌都市圏や“地元”には戻りたくない、戻れないと感じているケアリーバーもいる。そうした場合には新たな場所で安定した生活を築いていく必要がある。こうしたケースではアフターケアに関わる支援者、支援機関が住まいや仕事、人とのつながりなどケアリーバーが暮らしていくために必要な環境を準備することで新たに“地元”を作り出そうとする取り組みが重要な意味を持つことになる。この時、先に述べたように道内の地方都市では地域自体が疲弊している場合もあるために、地域の既存の資源に頼るだけではなく、自分たちで新たに仕事を生み出すなど、新たなコミュニティを創出し、定住を促進するような取り組みが重要な意味を持つことになるだろう。